

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2016 年世界の宗教の自由に関する報告書：コンゴ民主共和国

要旨

憲法は、宗教の自由を定め、宗教的信条に基づく差別を禁じている。カトリック教徒は、聖職者がその政治的活動を理由に暴力と嫌がらせを受けていると報告した。コンゴ民主共和国軍（FARDC : Armed Forces of the Democratic Republic of the Congo）の制服を着た武装集団は、少数民族が虐待されている状況を記録した人権活動家のウェブサイトを経営しているカトリックの司祭を殺害した。また、カトリックの司祭 2 人が政治的抗議行動に関連して逮捕され、数日後に釈放された。あるプロテスタント牧師は、選挙に関する市民社会セミナーを経営した後、国家情報機関（ANR : National Intelligence Services）により逮捕され、告発されないまま 1 か月もの間、外部との連絡を絶たれた状態にされてから釈放された。イスラム教徒がメンバーの大半を占める反乱集団である民主同盟軍（ADF : Allied Democratic Forces）を政府が追跡する活動に関連して、治安部隊がイスラム教徒に嫌がらせを加え、金銭や財産を強要したという報告がなされた。選挙が近づくにつれて宗教組織はますます政治的に活発化するようになり、一部の教区や女子修道会は政府の治安機関から脅迫や威嚇を受けたと報告した。宗教的問題と政治的問題は重複するため、一部の事件を単に宗教的アイデンティティのみに基づいて分類することは困難であった。政府は 2014 年以来、宗教団体に登録許可証を付与することを一時中断しているが、多くの宗教団体は政府の承認を得ずに又は干渉を受けることなく活動した。

2016年を通じて、レガ（Lega）族集団のメンバーが複数の州で、伝統的なKimbilikiti療法の実践と入会儀式に参加することを拒否したとして、キリスト教の集団であるエホバの証人（Jehovah's Witnesses）の信徒を襲った。エホバの証人によると、この集団は [2016年]10月にエホバの証人の信徒である60歳の女性を殺害し、さらに、11月にはエホバの証人の女性信徒2人をレイプし、エホバの証人の信徒数人を殴打し、エホバの証人の礼拝ホールを取り壊し、また、エホバの証人の信徒家族の財産を強奪し、その住居を破壊したほか、[2016年]7月にはエホバの証人の男性信徒を襲撃し、その息子を拉致した。[2016年]8月3日、裁判所は、伝統的な心霊治療師に相談することを拒否したとされるエホバの証人の女性信徒 Kinglejei Mukoso を2015年に殺害したとして、Jedidia Mwangaに有罪判決を下し、終身刑を宣告した。[2016年]10月、南キヴ（South Kivu）州 で、9月にイスラム教徒の男により殺害されたキリスト教徒女性の家族が、地元のキリスト教徒コミュニティのメンバーと共謀して、2つのモスク（イスラム教の礼拝所）を全焼させたと伝えられている。

駐コンゴ民主共和国米国大使と米国大使館職員は、コンゴ民主共和国政府と宗教組織との関係など宗教の自由に係る諸問題を協議するため、コンゴ民主共和国と定期的に会談した。

また、米国大使館は同様の諸問題について宗教指導者や人権団体と協議した他、異教徒間の平和構築活動を推進するため、様々な宗教団体のメンバーと関わりを持った。

第 I 節 宗教別人口統計

米国政府は、コンゴ民主共和国の総人口を8,130万人（2016年7月の推計値）と推定している。直近の国勢調査は1981年に行われた。既存の人口統計の多くは、推計値、信頼性ともにばらつきがある。ピュー研究センター（Pew Research Center）は、人口の95.8パーセントがキリスト教徒、1.5パーセントがイスラム教徒、1.8パーセントが宗教を信仰していないと報告している（2010年の推計値）。キリスト教集団のうち、48.1パーセントはプロテスタント（福音主義者キリスト教徒及び「預言者シモン・キンバングを通じた地上のイエス・キリスト教会（キンバング宗）（Church of Jesus Christ on Earth through the Prophet Simon Kimbangu (Kimbanguist)）」を含む）、47.3パーセントがカトリックである。その他のキリスト教徒集団には、エホバの証人、末日聖徒イエス・キリスト教会（モルモン教）（Church of Jesus Christ of Latter-day Saints (Mormons)）及びギリシャ正教会（Greek Orthodox Church）が含まれる。また、ヒンズー教徒、ユダヤ教徒、仏教徒、バハーイ教徒の小規模なコミュニティがある他、土着の宗教的信仰の信徒もいる。イスラム教指導者は、そのコミュニティがピュー研究センターの報告値である総人口の1.5パーセントではなく、総人口のおよそ5パーセントを占めていると推定している。

総人口の相当な割合が、伝統的な信仰と実践をキリスト教やその他の宗教的信条に取り入れている。

大半の宗教集団は全国に分布しており、様々な宗教の信者が都市や大きな町に広く居住している。イスラム教徒は主にマニエマ（Maniema）、北キヴ（North Kivu）の各州及び首都キンシャサ（Kinshasa）の他、かつての東部（Orientale）州、西カサイ（Kasai Occidental）及びバンドゥンドゥ（Bandund）州に居住している。

第 II 節 政府による宗教の自由の尊重の現状

法的枠組み

憲法は、宗教に基づく差別を禁じ、「法律、公共の秩序、公衆道徳及び他者の権利に従う」ことを条件として、宗教の自由と礼拝の権利を定めている。憲法は、政府が緊急事態又は非常事態を宣言した場合であっても、宗教の自由を否定することができないと明記している。

宗教団体の設立と活動は、法律により規定されている。法律に従って、政府は宗教団体を法的に認定し、その認定を一時中断し、又は解散することができる。政府は、認定された宗教団体に免税地位を付与する。宗教団体を含む国内外の非営利組織は、公認を得るため、その内規と組織図の写しを提出して政府に登録しなければならない。宗教団体は、そのグループ全体を対象として 1 度だけ登録しなければならないが、宗教団体の傘下にある非営利組織はそれぞれ別個に登録しなければならない。登録申請書が提出された後、法務・人権省（MOJ : Ministry of Justice and Human Rights）は暫定承認書を発行し、6 か月以内に永久承認書又は否認書を発行する。同省が登録申請書を特に拒絶しない限り、登録を申請した宗教団体は承認されたものとみなされ、たとえ同省が最終的な決定書を発行しない場合であっても、6 か月後に自動的に登録される。宗教組織の国際本部からの登録申請書は、MOJ を経由して提出された後、大統領により承認されなければならない。公認の宗教団体は法律により、非営利組織として活動し、全般的な社会秩序を尊重することを義務付けられる。また、宗教団体は法律に基づき、礼拝所を設立し、聖職者を訓練することを認められる。法律は、適切に登録していないにもかかわらず教会又は宗教組織に代わって贈物や寄付金を受け取る団体に対して、懲役 2 年以内及び/又は 200,000 コンゴ・フラン（CDF）（\$165）の刑罰を定めている。

憲法は、公立学校が宗教当局と連携して、学生に対し、その学生の宗教的信条に従って、宗教教育を与えることを、学生の両親がそうすることを要求した場合に限り、認めている。

コンゴ民主共和国は、市民的及び政治的権利に関する国際規約（International Covenant on Civil and Political Rights）の締約国である。

政府の慣行

宗教的問題と政治的問題は重複するため、一部の事件を単に宗教的アイデンティティのみに基づいて分類することは困難であった。

[2016 年]3 月、北キヴ州で部族指導者と宗教指導者の集会が開かれていたとき、FARDC の制服を着た十数人から成る武装集団が、カトリック教会司祭 Vincent Machozi 師を殺害した。Machozi は、聖母被昇天アウグスティン派（Augustinians of the Assumption）修道会のメンバーであり、ナンデ（Nande (Yira)）族の人々に対する残虐行為を記録したウェブサイト運営していた。[2016 年]10 月、ルブンバシ（Lubumbashi）で武装襲撃者がもう一人のカトリック教会司祭 Joseph Milimbi Nguli 師を射殺した。Milimbi は以前に大統領の任期制限の尊重及び憲法の尊重を支持する説教を行っていた。当局はこの殺害に関連

して FARDC 兵士 3 人を逮捕したが、2016 年末現在でこの 3 人の状況がどうなっているかについての情報は一切なかった。

[2016年]8月13~14日にADFがルハンガ（Luhanga）を襲撃し、およそ50人を殺害した事件があった後、当局はベニ（Beni）地域で数十人のADF戦闘員と地元のイマーム（イスラム社会指導者）数人を逮捕した。このイマーム数人は、武装民兵に関わった罪で起訴された。この事件とは別に、政府はイマーム1人を逮捕し、即決裁判により、若者を勧誘して「テロリスト」集団に加入させた罪で、死刑を宣告した。この刑罰は後に終身刑まで減刑された。

一部の宗教組織は、2016年に政府が憲法で定められた選挙プロセスを実施していないと批判したが、その批判に報復する形でこれらの宗教組織に対し政治的な威嚇が行われたという報告がなされた。カトリック教会の司祭2人は、[2016年]9月19~20日に反政府抗議行動を起こしている間に逮捕されたが、数日後に釈放された。ANRは、プロテスタント牧師Remy Flame Manguambaの教会が[2016年]9月15日に市民社会セミナーを開催している途中で彼を逮捕し、告発しないまま外部との連絡を絶たれた状態にした後、10月17日に釈放した。

政府に対し憲法で定められた選挙期限を遵守するよう強く要請しているカトリック教会の一部の代表者たちは、その政治的主張を理由に政府から口頭の嫌がらせや干渉を受けていると語った。

政府が北キヴ州で ADF を相手に展開している軍事作戦に関連して、国家警察と軍がベニ地域とゴマ（Goma）地域でイスラム教徒コミュニティのメンバー、特にイスラム教徒であるとはっきり認めるような服装をした人々に嫌がらせを加えたという報告がなされた。諸報告によると、この嫌がらせには金銭や携帯電話などの物品の強要が伴うのが普通であった。イスラム教徒コミュニティの指導者たちは、ADF に関する情報を共有するため、政府と頻繁に連絡を取っていると報告した。

MOJ は 2014 年以来、伝えられているところでは詐欺行為につながった登録慣行に関して内部調査を実施するため、宗教団体に最終的な登録許可証を発行していない。しかしながら、経過措置として、宗教団体は承認されたものと推定され、団体を組織することが認められたほか、未登録の国内宗教団体も妨げられずに活動することができたと報告している。MOJ は、2,000 を超える宗教及び非宗教 NGO の登録申請書が依然として審査中であると推定している。外国の宗教団体は、政府の登録承認書を受け取ってから制約を受けずに活動していると報告した。

全ての主要宗派の指導者たちは、そのメンバーが政府又は地方自治体の干渉を受けずに信仰を実践するとともに、宗教的差別を受けずにそのコミュニティに全面的に参加できていると報告した。選挙問題に関する緊張関係は別として、カトリック、イスラム教、プロテスタント及びキンバング宗の宗教指導者は、政府と良好な関係を保っており、政府は教育や医療といった公共サービスを全国的に提供する上で、引き続きこのような宗教組織に依存したと語った。教育省（Ministry of Education）によると、小学生のおよそ72パーセントと中学生の65パーセントは、政府が資金を拠出し、宗教組織が運営する学校に通っている。

イスラム教徒コミュニティの指導者たちが語ったところによると、政府は大規模な宗教団体に与える特権の一部をイスラム教集団に与えなかった。政府がイスラム教徒に対し、軍、警察及び病院に勤務するイスラム教徒にサービスを提供するためにこれらの勤務場所に所属する牧師組織を編成する機会を与えない状況について2015年に大統領とその内閣に苦情が申し立てられたにもかかわらず、政府は2016年もこの状況を継続した。

市民社会に割当てられている独立国家選挙委員会（Independent National Electoral Commission）の委員枠の1人は、引き続き聖職者向けに確保されていた。

第III節 社会による宗教の自由の尊重の現状

エホバの証人によると、そのコミュニティのメンバーは伝統的なKimbilikitiの儀式への参加を拒否したとして、他の集団のメンバー、特にレガ族の一部のメンバーから標的にされたことがあった。

[2016年]10月2日、エホバの証人の信徒である60歳の女性Kibuya Matangiは、伝統的な心霊治療師に相談することを拒否した後、クウィル（Kwilu）州ブルング（Bulungu）の村民により刺殺された。Matangiはこれまで、信仰する宗教上の理由から伝統的なエクソシズム（悪魔祓い）の慣行への参加を拒否したため、殺害の脅しをかけられたと報告していた。地元当局は殺人の共犯であったと考えられる彼女の家族を含む4人を逮捕したが、地元コミュニティの首長を含む主犯格の容疑者2人は依然として逃亡中であり、2016年末現在でこの事件は未解決であった。

[2016年]8月3日、裁判所は、伝統的な心霊治療師に相談することを拒否したとされるエホバの証人の女性信徒Kingejeji Mukoso を2015年に殺害したとして、Jedidia Mwangaに有罪判決を下し、終身刑を宣告した。もう一人のエホバの証人信徒もMwangaに襲撃された負傷した。裁判所はMwangaに対し、被害者の家族に対する賠償金の支払いも命じた。

[2016年]9月下旬、南キヴ州 カタレ (Katale) において、金融関係のトラブルでイスラム教徒の男がキリスト教徒女性を殺害した。地元のイスラム教指導者によると、この殺害に対する報復として、殺害された女性の家族が、地元のキリスト教徒コミュニティのメンバーと共謀して、10月初旬に地元のモスク 2 堂を全焼させた。

地元メディアが報じたところによると、[2016年]11月8日、マニエマ州キンドゥ (Kindu) 市に居住するレガ族集団のメンバーは、伝統的なKimbilikitiの入会儀式に参加することを拒否したとして、エホバの証人信徒を含む集落メンバーを標的にした。伝えられるところによると、Kimbilikitiの信仰者は、エホバの証人の女性信徒2人をレイプし、エホバの証人の信徒数人を殴打した。また、このレガ族集団は、地元のエホバの証人の礼拝ホールを取り壊し、2人を襲撃し、さらに、エホバの証人の信徒家族の財産を強奪し、その住居を破壊した。11月9日、地元警察はFARDCの増援部隊を得て、この襲撃に関わった12人を逮捕した。その後、マニエマ州知事とキンドゥ市長はともに損害を評価するために同地を訪問した。

[2016年]7月29日、3人の男は、南キヴ州のマカランガ (Makalanga) に住むエホバの証人の男性信徒Bernard Nzelaとその息子が地元のKimbilikitiの入会儀式への参加又は支持を拒否したと伝えられたことを理由にこの男性信徒を襲撃し、その息子を拉致した。Nzelaは怪我の治療のため、一時的に入院した。

一部の宗教指導者の報告によると、国内東部で継続しているキリスト教徒コミュニティとイスラム教徒コミュニティの緊張関係は、現在進行中の政府と ADF との闘いに関係している。

第 IV 節 政府の方針

駐コンゴ民主共和国米国大使と米国大使館の代表者たちは、宗教組織に対するコンゴ民主共和国の姿勢や行動など宗教の自由に係る諸問題を協議するため、コンゴ民主共和国と定期的に会談した。また、米国大使と米国大使館の代表者たちはコンゴ民主共和国政府と他のコミュニティ及び政治的指導者に対し、暴力を控え、宗教団体を含む市民社会の集会を開く権利及び自由に表現する権利を尊重するよう定期的に促した。

また、米国大使館はこれらの問題について、特に国内東部の宗教指導者と人権団体と協議するとともに、ソーシャル・メディアを利用して、宗教に自由に係る諸問題を浮き彫りにし、宗教的寛容を推進した。国際的な宗教の自由担当米大使 (U.S. Ambassador at Large for

International Religious Freedom) は、カトリック司教協議会 (Conference of Catholic Bishops) の指導者が[2016年]4月にワシントン特別区を訪問した際に、この一行と会談し、カトリック教会の政治的主張について協議した。

宗教的寛容と全般的な平和構築への取組みを推進するに当たって宗教団体が果たす役割を見極めるため、米国大使館は、米国との職業交流プログラムの参加者に様々な宗教団体のメンバーを含めた。たとえば、和平努力を支援するために異教徒間対話を利用することに焦点を当てたプログラムの参加者として、ゴマ地域のイスラム教徒コミュニティの首長が選ばれた。